



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三宅 卓
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 檜木 孝麿（TEL）03-5220-5451
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	22,587	21.5	8,399	41.8	8,571	43.1	5,410	44.7
2025年3月期中間期	18,591	△3.0	5,924	△2.9	5,990	△1.9	3,739	1.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,433百万円（37.7%） 2025年3月期中間期 3,946百万円（4.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	17.05	—
2025年3月期中間期	11.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	60,520	48,341	79.2
2025年3月期	61,786	47,589	76.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 47,942百万円 2025年3月期 47,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2026年3月期	—	14.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年3月期の年間配当金は特別配当として年間配当金6円を含めた金額となっております。

第2四半期末 普通配当 11円00銭 特別配当 3円00銭
期末（予想） 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	46,300	5.0	17,000	1.7	17,000	0.5	11,000	0.4	34.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) — 、除外 —社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	336,934,800株	2025年3月期	336,934,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	19,610,863株	2025年3月期	19,709,653株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	317,258,619株	2025年3月期中間期	317,183,995株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(収益認識関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■ 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は下表のとおり、2025年4月30日公表の当中間連結会計期間の業績予想に対して売上高は112.4%、親会社株主に帰属する中間純利益は135.3%の達成率で着地することができました。

同期間の成約件数は488件(前年同期454件、7.5%増)に増加し、かつ、一件当たりM&A売上高も44.6百万円(前年同期40.4百万円、12.6%増)に上昇いたしました。これは商談開始時から成約に至るまでの一連の案件工程管理を徹底したことに加え、ミッドキャップ企業向けの施策が奏功したためと考えております。

一方で当中間連結会計期間は成約件数及び売上高の増加に重点を置いたこと、成約率の向上を意識して受託に関するスクリーニングを従来よりも慎重に実施したこと等により、新規の受託件数は327件(前年同期は389件、15.9%減)となりました。

次四半期以降、当社グループは引き続き商談プロセスの工程管理を徹底するとともに、入社3年未満のM&Aコンサルタントを対象に新規受託強化策を展開する等、受託と成約の双方に尽力してまいります。

	当中間連結会計期間の 当初業績予想	当中間連結会計期間の 実績	前年同期の 実績	当初業績予想 達成率	前年同期比
売上高	20,100百万円	22,587百万円	18,591百万円	112.4%	+21.5%
営業利益	6,800百万円	8,399百万円	5,924百万円	123.5%	+41.8%
経常利益	6,800百万円	8,571百万円	5,990百万円	126.0%	+43.1%
親会社株主に帰属 する中間純利益	4,000百万円	5,410百万円	3,739百万円	135.3%	+44.7%

※なお、当第1四半期連結累計期間より人員をより明確な区分で管理し、リソース配分の最適化を促進するために人員の表示区分を変更いたしました。この区分変更により前年同期の売上原価が943百万円減少し、販売費及び一般管理費が943百万円増加しております。

■ 営業上の取組

① データドリブン経営

当社グループでは2025年2月にAIによる商談解析サービス「Bring Out」を提供する株式会社ブリングアウトと資本業務提携を行っております。この「Bring Out」を用いて当社グループの約600名の営業コンサルタントが商談の際に顧客情報や顧客ニーズなどを録音し、その商談の音声データから重要情報を抽出・分析したうえで商談データを可視化し、社内の顧客管理システムへ格納します。そのデータを活用することで主に次の3点に注力しております。

- 1) 企業データベースの構築、企業データと過去の事例や専門家等の社内ナレッジとの連携
- 2) AIを活用した新規買収受託件数の増加、成約率の向上
- 3) ハイパフォーマーの商談を解析し、コンサルタントの育成に活用

このようにAIを活用した顧客情報管理を行うことで、当社グループのコンサルティング品質を更に高度化しております。

(音声データの録音は商談参加者全員の許諾を得た場合のみ取得しています。また、録音された音声データは「日本M&Aセンター 個人情報保護方針」の利用目的の範囲内で利用しています。)

② ダイレクトマーケティングの強化

「企業をイノベーションするM&Aセミナー 日本創生2025」と題し、全国40会場での開催を予定しております。当中間連結会計期間においては、28会場でセミナーを開催し、6,000名を超える申し込みをいただきました。これらのセミナー以外にも、M&Aに馴染みのない経営者向けのオンラインセミナーや、少人数の経営者同士で行う意見交換会等の多様なセミナーを行い、多くの経営者にM&Aの魅力を伝え、当社グループが継続的にフォローを行うことで新規受託の獲得へ繋げてまいります。

また、当社グループでは地域に特化した「地方創生プロジェクト」を行っております。これは地方にお住まいの経営者の課題解決を迅速に行えるよう、各地域に専属のコンサルタントを常駐させ、経営相談窓口を開設して経営者のお悩みに寄り添い、支援を行っております。この経営相談窓口は、新潟県、宮城県、茨城県と静岡県の4県に開設しております。

③ 地域金融機関との合併事業

2025年7月に当社と株式会社沖縄銀行の共同出資により、沖縄県の企業の事業承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援する目的で株式会社おきぎんサクセスパートナーズを設立いたしました。

地域金融機関との合併事業は当社と株式会社十六フィナンシャルグループとの合併会社であるNOBUNAGAサクセッション株式会社や当社、株式会社肥後銀行と台湾の玉山ベンチャーキャピタルの3社の共同出資による九州M&Aアドバイザーズ株式会社に続き3社目となります。このように当社グループでは地域金融機関との連携を一層強化することでそれぞれの地域経済の持続的成長を支援し続けてまいります。

④ ミッドキャップ企業向け施策の強化

当社グループでは営業本部内にミッドキャップ(売上高10億円以上又は利益5千万円以上)企業向けの専門部署である成長戦略開発センターを設置しております。同部署は全社横断の組織であり、上場企業の子会社の売却及び事業カーブアウトの支援体制を強化するべく、ミッドキャップ企業案件の戦略会議を毎月実施しております。ミッドキャップ企業からの成約を強化し、一件当たりのM&A売上高の向上を図っております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,455百万円(5.8%)減少し、40,111百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,979百万円、売掛金が457百万円減少し、その他が1,980百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,189百万円(6.2%)増加し、20,409百万円となりました。これは主に、投資有価証券が682百万円、その他が1,731百万円増加し、長期貸付金が1,085百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,265百万円(2.0%)減少し、60,520百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,347百万円(13.6%)減少し、8,548百万円となりました。これは主に、未払費用が1,588百万円、未払法人税等が307百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて670百万円(15.6%)減少し、3,630百万円となりました。これは、長期借入金700百万円減少し、繰延税金負債が29百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,017百万円(14.2%)減少し、12,178百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて752百万円(1.6%)増加し、48,341百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益による増加額5,410百万円及び配当金の支払による減少額4,758百万円により651百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,211,152	35,231,360
売掛金	2,633,034	2,175,412
前払費用	570,335	572,339
その他	152,321	2,132,394
貸倒引当金	△209	△203
流動資産合計	42,566,635	40,111,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	298,306	310,334
その他(純額)	150,850	203,981
有形固定資産合計	449,157	514,315
無形固定資産	133,514	116,880
投資その他の資産		
投資有価証券	13,945,317	14,627,850
長期貸付金	1,085,208	-
繰延税金資産	240,570	52,520
長期預金	1,009,069	1,009,373
その他	2,356,670	4,088,310
投資その他の資産合計	18,636,836	19,778,056
固定資産合計	19,219,508	20,409,251
繰延資産	259	231
資産合計	61,786,402	60,520,785

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,088,256	1,290,675
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
未払費用	2,196,439	607,561
未払法人税等	3,353,438	3,046,151
契約負債	216,084	202,534
預り金	157,575	177,096
賞与引当金	330,288	332,244
役員賞与引当金	1,735	221,700
その他	1,152,245	1,270,774
流動負債合計	9,896,064	8,548,739
固定負債		
長期借入金	4,000,000	3,300,000
長期未払金	168,792	168,792
繰延税金負債	131,961	161,299
固定負債合計	4,300,754	3,630,091
負債合計	14,196,818	12,178,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,908,630	3,884,148
利益剰余金	56,944,323	57,596,287
自己株式	△18,903,338	△18,808,596
株主資本合計	45,995,168	46,717,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,533	1,068,187
為替換算調整勘定	163,768	156,895
その他の包括利益累計額合計	1,179,302	1,225,083
非支配株主持分	415,113	399,480
純資産合計	47,589,584	48,341,955
負債純資産合計	61,786,402	60,520,785

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,591,759	22,587,874
売上原価	7,502,590	8,601,765
売上総利益	11,089,169	13,986,109
販売費及び一般管理費	5,164,387	5,586,575
営業利益	5,924,781	8,399,533
営業外収益		
受取利息	28,724	81,040
受取配当金	18,000	20,000
持分法による投資利益	109,757	67,507
投資事業組合運用益	-	39,671
その他	15,134	7,820
営業外収益合計	171,617	216,040
営業外費用		
支払利息	10,038	24,644
投資事業組合運用損	33,891	-
為替差損	57,668	18,574
支払手数料	1,000	1,007
雑損失	3,068	77
その他	-	27
営業外費用合計	105,666	44,330
経常利益	5,990,731	8,571,243
税金等調整前中間純利益	5,990,731	8,571,243
法人税、住民税及び事業税	1,973,634	2,989,122
法人税等調整額	242,412	188,502
法人税等合計	2,216,047	3,177,625
中間純利益	3,774,684	5,393,618
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	34,871	△16,722
親会社株主に帰属する中間純利益	3,739,812	5,410,340

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,774,684	5,393,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,088	52,654
為替換算調整勘定	102,785	△61,110
持分法適用会社に対する持分相当額	-	48,430
その他の包括利益合計	171,874	39,973
中間包括利益	3,946,558	5,433,592
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,906,465	5,456,121
非支配株主に係る中間包括利益	40,093	△22,529

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,990,731	8,571,243
減価償却費	65,607	65,029
のれん償却額	11,029	11,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,989	1,955
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	166,400	219,965
受取利息及び受取配当金	△46,724	△101,040
支払利息	10,038	24,644
為替差損益(△は益)	31,524	955
持分法による投資損益(△は益)	△109,757	△67,507
売上債権の増減額(△は増加)	113,808	439,055
前払費用の増減額(△は増加)	84,409	37,441
仕入債務の増減額(△は減少)	45,281	223,300
未払費用の増減額(△は減少)	△1,551,070	△1,583,068
契約負債の増減額(△は減少)	40,969	△13,546
預り金の増減額(△は減少)	△64,298	19,790
その他	△631,015	75,652
小計	4,173,923	7,924,901
利息及び配当金の受取額	67,741	100,972
利息の支払額	△7,824	△21,035
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,065,715	△3,332,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,168,124	4,672,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払戻による収入	62,701	-
出資金の分配による収入	501,983	235,211
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△7,927	△1,732,100
有形固定資産の取得による支出	△18,734	△118,362
無形固定資産の取得による支出	△1,606	△13,200
投資有価証券の取得による支出	△1,076,510	△603,178
関係会社株式の取得による支出	△140,000	△112,978
短期貸付けによる支出	△40,000	△799,420
定期預金の預入による支出	△304,490	△346,500
定期預金の払戻による収入	15,064,572	283,283
その他	4,935	6,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,044,923	△3,200,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△700,000	△700,000
自己株式の取得による支出	△31	△7
配当金の支払額	△3,805,954	△4,758,377
非支配株主からの払込みによる収入	-	6,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,505,986	△5,451,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,586	△23,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,752,647	△4,002,918
現金及び現金同等物の期首残高	22,303,634	38,715,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,056,282	34,712,675

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
提携仲介契約締結時報酬	2,096,684	1,916,367
業務中間報酬	1,989,638	2,437,890
成功報酬	13,716,265	17,150,247
その他M&Aコンサルティング報酬	175,842	275,650
その他	613,329	807,719
合計	18,591,759	22,587,874

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。